

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
分担研究報告書

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

〔分担研究課題〕医療・福祉分野以外の心理職の実態調査

分担研究者 村瀬 嘉代子（北翔大学大学院 / 客員教授）

研究要旨

本研究は「医療・保健分野」「福祉分野」を除く分野において、「心理職者数」「職務の役割など」について明らかにし、その育成についても考察することを目的とした。

対象領域を「教育」「司法・法務・警察領域」「産業・労働領域」「私設心理相談領域」の四分野とした。研究手法として、職務内容などについては各領域からの文書による回答と半構造化面接による聞き取り調査を行い併せて分野別の先行研究を参照し、心理職者数については分野別先行研究と日本臨床心理士会動向調査報告書等に基づき調査した。但し、一部の領域においては人数の明示を控えている。この領域の心理職者は約 20,000 名であろうと推定される。

それぞれの領域において求められる活動は、各領域の課題が変容しつつ、困難度を増していることなどから、心理学の専門知識や技術を会得している上に、心理学を含む行動科学、社会科学、法や行政についての知見をも総合した知識や技術に習熟すること、さらにこれらを支え、コミュニティへの働きかけ、チームワーク活動を円滑に進めるために社会性と幅広く豊かなジェネラルアーツの会得の必要性が示唆された。

A. 研究目的

多様な領域で心理的支援が行われているにも関わらず、その数など実態は明らかではない。本研究では「医療・保健分野」「福祉分野」を除く分野において、「心理職数」「職務内容等」を明らかにする。

B. 研究方法

本研究の調査対象を「教育」「司法・法務・警察領域」「産業・労働領域」「私設心理相談領域」の 4 分野とした。

以上の分野においては、心理職の網羅的な調査は行われていない。

そのため、分野別の先行研究(「心理職数」)がある場合には、その結果を(社)日本臨床心理士会「平成24年第6回臨床心理士動向調査(以下、動向調査)」(別表)と比較した。

分野別の調査の存在が明らかではない場合には、可能な限り「心理職者数」「職務内容等」の聴き取り調査を実施した。以上の他は、「動向調査」を参考として「心理職数」を推計した。

調査期間:平成27年1月20日～平成27年3月10日

C. 研究結果

1-1. 教育分野(主として公立学校スクールカウンセラー(以下、「SC」))

(1) 先行研究「我が国の教育領域における心理職者の職務と育成」

主として公立学校におけるスクールカウンセリングは以下の状況である(本間、2014)。

・「配置校数」は20,310校(平成25年度)(小学校7,967校、中学校8,120校、高等学校1,390校)

・「全SC数」(平成26年5月都道府県臨床心理士会対象アンケート)6,490人(うち臨床心理士資格者5,074人、78.18%)

ただし、回収できなかった都道府県政令市があり、総数は7,000人程度と推定。

(2) その他の調査等

文部科学省

文部科学省によると、平成26年度には、公立中学校10,000校(全校)、小学校13,800校に配置されている。SCの勤務日を勘案す

ると、配置校計23,800校よりも相当少ない数となる。

「動向調査」(別表)

「各自治体から各校派遣(SC)」人数は以下の通り(組織率・回収率調整後)

本項目に勤務する者:4,651人。本項目を主たる勤務先とする者:2,428人

「動向調査(平成24年)」<「前掲研究(本間、平成26年)」であり、臨床心理士数は、年々増加しているものと推察できる。

(3) SCの職務内容と研修

文部科学省によるSC事業は、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有するものが、「児童生徒に対する相談助言」「保護者や教職員に対する相談(カウンセリング、コンサルテーション)」「校内会議等への参加」「教職員や児童生徒への研修や講話」「相談者への心理的な見立てや対応」「ストレスチェックやストレスマネジメント等の予防的対応」「事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア」など児童生徒が抱える問題に学校ではカバーし難い多くの役割を担い、教育相談を円滑に進めるための潤滑油ないし、仲立ち的な役割を果たしている(文部科学省、ホームページ)。

SCに期待される今後の役割について(本間、前掲)は、「予防啓発的な活動」や「教員コンサルテーション」「教員自身へのメンタルサポート」などがあげられている。そして、SCを対象として研修は以下の二つに分類できる。

- ・雇用主である教育委員会が主体の研修。
- ・SC自身による研修:全国規模の学校臨床

心理士全国研修会、各都道府県臨床心理士会による研修など。

1-2. 教育分野（主として私立学校 SC）

（1）調査手法と調査対象

私立学校が集中している東京都での調査を行い、全国を推計する手法を取った。

東京都の各学校の調査対象は以下の通り。

小学校

対象数 53 校

（公益財団法人東京都私立財団加盟の全小学校）

中学校

対象数 183 校

（「首都圏スタディ」掲載校）

高等学校

対象数 188 校

（「平成 27 年度用東京都高校受験案内」掲載校）

（2）調査結果

小学校

ホームページには 5 校で SC の表記があった。ただし、記載がない場合でも併設する中学校（高校）で SC が配置されている例があるものと推測できる。

中学校

SC 配置については表 1 の通り。

（表 1）SC 配置校数（中学）

	校数	比率
SC あり	144	78.69%
SC なし	39	21.31%
合計	183	

* 調査対象 183 校のうち、181 校が高校併設。高校を併設していない 2 校は SC を配置していない。前掲小学校調査対象（53 校）のうち 47 校は、調査対象の中学併設（うち 3 校は、小学校は共学・中学校は男女別学）。

高等学校

SC 配置については表 2 の通り

（表 2）SC 配置校数（高校）

	校数	比率
SC あり	161	85.64%
（うち常駐）	45	23.94%
SC なし	27	14.36%
合計	188	

（3）全国私立学校 SC 数推定

東京都の調査に基づいて全国私立学校の SC 数を表 3 の通り推定した。

ただし、小学校は、ほとんど併設中学校があるため、推定を行わなかった（53 校中 47 校）。

（表 3）全国私立学校 SC 数推計（中学・高校）

	東京	全国校数	人数推定
中学校 SC 有比率	78.69%	758	596
高等学校 SC 有比率	85.64%	1,321	1,131
高等学校 常駐比率	23.94%	1,321	316
合計			1,727 人

* 全国校数は、平成 22 年文科省調べ

* SC は併設する中学校・高等学校を兼務する場合がある（実数不明）

（4）調査結果と「動向調査」

私立学校 SC は、「幼稚園・小学校・中学校・高校・予備校」項目に該当すると考えられる（別表参照）。

全勤務者数

2,027 人（「動向調査」）> 1,727 人（本調査）

主たる機関として勤務する者数

796 人（「動向調査」）> 316 人（私立高常勤 SC）

* 本調査：SC には非臨床心理士が一定数いると推定される（実数不明）。また、幼稚園、小学校、予備校などは含まれていない。

1-3. 教育分野（教育相談）

文部科学省の調査によると教育相談員数

は以下の通り。

(表4) 教育相談員数(平成25年度)

(単位:人)

区 分	計		
	常勤	非常勤	
教育センター・教育研究所*	345	736	1,081
教育相談所・相談室*	92	529	621
市町村機関相談員数	1,344	3,894	5,238
合 計	1,781	5,159	6,940

*: 都道府県・指定都市

「動向調査」による推定では、公立教育相談所・教育委員会等に勤務する臨床心理士は2,206人と推定されている。教育相談員の中には教員経験者が多数含まれており、心理職は比較的少数であると推測できる。

1-4. 教育分野(学生相談)

日本学生相談学会 2012 年度学生相談機関に関する調査ワーキンググループならびに小池(2014)によると、我が国の高等専門学校、短期大学、大学、大学院のカウンセラーの配置状況は下記の通りである。

職務はいわゆる心理職の基本技能である心理面接、心理査定、コミュニティアプローチ(家族、学生の所属教育機関、その他関係機関との連携など)、研究・広報活動などをもとに学生生活の良好な進展を支えるべくさまざまな試みが実践されている。相談員の殆ど85%近くが臨床心理士有資格者であると推定されるが、相談内容が複雑多岐に及んでいる状況に対応するべく弁護士、その他の教育職員も学生相談のカウンセラーには含まれている。また、これらのカウンセラーには非常勤勤務者も含まれているがその比率は定かではない。

(表5) カウンセラー総数(2012年度)

(単位:校、人)

区 分	機関数	人数合計
大 学	417	1,342
短期大学	79	93
高等専門学校	42	68
合 計	539	1,503

* 日本学生相談学会2012年度学生相談機関に関する調査ワーキンググループ『2012年度学生相談機関に関する調査報告』「カウンセラー配置状況」表3-1 カウンセラー総数 から合計数のみを抜粋して作成した。

1-5. 教育分野(まとめ)

前項(1-1~1-4)までの心理職者数を合計し、非常勤比率・心理職比率調整を加えた推定人数は6,707人(表6)となる。

(表6) 教育分野心理職者数推定

種 別	単純推定人数(人) (非常勤含む)	常勤比率・心理職比率 で調整後人数(人)
主として公立学校SC	7,000	3,646
主として私立学校SC	1,727	677
教育相談	6,940	1,617
学生相談	1,503	767
合 計	17,170	6,707

- (注1) 単純推定人数は、「動向調査」の数値を採用していない。
- (注2) 常勤比率は、「動向調査」における「主たる勤務機関」/「勤務機関(複数回答)」各比率は以下の通り
主として公立学校 SC: 1.92
主として私立学校 SC: 2.55
教育相談: 1.68
学生相談: 1.96
- (注3) 教育相談の心理職比率は、「動向調査」による数値との比較(1-3 本文参照)から1/3とした。その他項目は全てを心理職とした。

2. 司法・法務・警察領域

2-1. 法務省

法務省矯正局少年矯正課への聴き取り調査によると以下の通り。

(1) 心理職者数

心理職者数合計は、431名(平成26年度)。うち、少年鑑別所226名、刑事施設193名、少年院12名。このほか、法務本省、矯正管区、矯正研修所等に勤務するものが若干名いる。

(2) 心理職の職務内容

少年鑑別所

家庭裁判所の審判に活用するため、非行のある少年に対して、面接や各種心理検査を行い、知能や性格上の特徴、非行に至った原因、今後の処遇上の指針を明らかにする。

保護処分として少年院に送致された少年や保護観察処分となった少年に対して、専門的なアセスメント機能を活用して継続的に関与する。

地域の非行及び犯罪の防止に貢献するため、一般の方からの心理相談に応じたりを受けたり、学校や地方自治体、福祉関係機関等と連携して、非行、犯罪の防止や青少年の健全育成のための専門的援助を実施する。

刑事施設

受刑者の改善更生に資するため、面接や各種心理検査を行い、知能や性格等の資質上の特徴、犯罪に至った原因、今後の処遇上の指針を明らかにする。

認知行動療法などの手法を取り入れた改善指導プログラムや個別カウンセリングにより、犯罪に結び付く資質上の問題性の改善を図る。

認知行動療法などの手法を取り入れた改

善指導プログラム等の開発・維持管理作業、効果検証を行う。

少年院

在院者の改善更生をはかるため、個々の在院者に関する処遇方針を策定した上で、認知行動療法他さまざまな手法を取り入れた専門的処遇プログラムや個別化カウンセリングを実施する。

2-2. 裁判所

最高裁判所事務総局家庭局第三課調査制度係による調査によると以下の通り。

(1) 心理職者数

家庭裁判所調査官(以下「家裁調査官」)及び家庭裁判所調査官穂は、1,596人(常勤のみ)。

*家庭裁判所調査官(補)の採用には、心理学、社会学、社会福祉学、教育学等の人間関係諸科学の試験が課されるため、本研究においては家庭裁判所調査官(補)を心理職として扱った。

(2) 心理職の職務内容

家庭裁判所は、夫婦や親族間の争いなどの家庭に関する問題を家事審判や家事調停、人事訴訟などによって解決するほか、非行を犯した少年について処分を決定する。いずれも法律的な解決を図るだけでなく、事件の背後にある人間関係や環境を考慮した解決が求められる。

家裁調査官は、このような観点から、例えば、家事事件においては離婚、親権者の変更、面会交流等に係る紛争当事者や子どもについて、少年事件においては事件送致された少年及びその保護者等について調査し、紛争の原因や少年が非行に至った動機等を明らかにして、問題解決に向けた意見

を裁判官に報告する。

(3) 採用及び研修について

家裁調査官になるには、裁判所職員採用総合職試験（家庭裁判所調査官補）を受験し、まず家庭裁判所調査官補（以下「家裁調査官補」という。）として採用される必要がある。院卒者区分と大卒程度区分の2種類の試験があり、それぞれ受験資格、試験の内容等が異なる。

家裁調査官補として採用されると、裁判所職員総合研修所に入所し、家庭裁判所調査官研修部における養成課程研修を受けて行動科学の理論や技法、法律の専門的な知識等を身に付ける。養成課程研修中は研修所での合同研修だけでなく、採用庁における約1年間の実務修習もある。約2年間にわたる研修を修了すると、家裁調査官に任官する。

家裁調査官に任官してからも、職場でのOJTに加え、経験や役職に応じた様々な研修に参加する機会がある。

2-3. 警察庁

(1) 全国警察の心理職者数及び職務内容等

心理職が在籍すると考えられる部署への聴き取りを行ったところ、内訳等の詳細は不明であるが、心理職に該当する職員は下に示す数値の合計以上にいるものと推定される。

うち、職務別に開示された心理職数は以下の通り。

警察職員のメンタルヘルス対策に従事 29人。科学捜査研究所でポリグラフ業務に従事 110人。被害者支援に従事 37人。

（以上の数値には兼務者を含む、心理職

は以上のほか多様な業務に従事している）

(2) 被害者支援に従事する心理職の職務内容等

主な職務内容

「犯罪被害者等に対するカウンセリング、付添い」「民間被害者支援団体等他機関との連携」「警察職員に対する犯罪被害者等への支援方法についての助言」「警察職員に対する犯罪被害者支援に関する教養」「犯罪被害者支援に関する警察部外の講演」「犯罪被害者支援に関する調査研究」「代理受傷対策」ほかあげられる。

研修体制

「カウンセリング専門職員に対する専門研修に要する経費」及び「カウンセリング業務のアドバイザー委嘱」に関する予算を獲得し、職員は各種学会・研修会等で学んだり、部外の精神科医・臨床心理士等から専門的なアドバイスを受けたりしている。

警察庁では全国の警察職員を対象とした「被害者カウンセリング専科」を実施しており、職員は犯罪被害者支援に精通している部外講師からの専門的な研修を受けている。

採用条件

各都道府県警察で異なっているが、少なくとも4年制大学若しくは大学院を卒業した者である。大学等で心理学（これに相当する課程を含む。）を専攻した者、臨床心理士資格を有する者等の条件が付される場合がある。

2-4. 海上保安庁

(1) 心理職者数

海上保安庁本庁秘書課健康安全係への聴き取り調査(平成26年)によると、心理職者数は以下の通り。

- ・本庁：常勤1人、非常勤1人
- ・管区：66人

(海上保安学校2人、海上保安大学校1人を含む、また3管区は心理職数不明。「メンタルヘルスネットワーク」「心の健康対策アドバイザー」「メンタルヘルス対策相談員」(管区によって呼称等が異なる)として、ネットワークの形で登録されている)

(2) 職務内容等

本庁：メンタルヘルス対策官(常勤職)：海保全体のメンタルヘルス対策の企画立案、個別事案への対応、惨事ストレス事案等の緊急対応、各管区、教育機関を回って研修会を実施。

惨事ストレス対策アドバイザー(月2回勤務の非常勤職)：上記メンタルヘルス対策官を含めた秘書課健康安全係の業務への助言、個別事案、緊急事案への対応。

各管区ネットワーク登録の心理職：職員、メンタル不調者への対応と助言、カウンセリング、復職支援、惨事ストレス事案発生時における対応と助言

(3) 研修の状況

海保のメンタルヘルスに協力してもらった心理職が上記ネットワークによって組織化し人数もこれから増えてくるため、今後、研修の企画を充実させる必要性が高まってくる。現状ではネットワーク組織の立ち上げ時に連絡会議を行っている。

各管区の担当者と該当の都道府県の県士会のメンバーが参加し、海保の業務や組織の特性、過去の惨事ストレス事案の紹介、海保の船艇や施設の見学などがその内容で

ある。

2-5. 自衛隊

陸上自衛隊東北方面隊メンタルサポートセンターへの聴き取り調査(平成26年)によると以下の通り。

(1) 心理職者数

自衛隊合計で157名(全員常勤)。内訳は、陸上自衛隊107名(技官のみ)、海上自衛隊22名(自衛官7名、技官15名)、航空自衛隊28名(自衛官3名、技官25名)

(2) 職務内容

主たる業務として、メンタルヘルス施策の立案・実施、各種メンタルヘルス教育、アセスメント、カウンセリング、コンサルテーション等の臨床活動などがあげられた。

3. 産業・労働領域

3-1. 先行研究「産業カウンセラー等の実態調査」

(1) 職種別人数の推定

勤務先での職種を産業カウンセラー等全体(34,063人)で推定すると(表9)の通り(産業カウンセラーは一般社団法人日本産業カウンセラー協会が認定する資格の固有名詞であることから、産業カウンセラー等と記す)。

(表9) 職種別人数推定

(単位：人)

	調査実数	全体人数推定
カウンセラー	1,919人	5,298人
心理職*	154人	425人

*家裁調査官、心理判定員等

3-2. 日本臨床心理士会動向調査との比較

本調査によるカウンセラー数推定(5,298人)は、産業・労働領域の臨床心理士数(推計)1,696人(別表)と比較するとはるかに多い(ただし、調査年が異なっている)。

臨床心理士の行う業務と産業カウンセラー等が行う業務は一部重複するであろうが、異なった職務内容になっていると考えられる。今後、職務内容の詳細な分析が必要である。

4. 私設心理相談領域

網羅的な調査がないため、以下の調査を実施した。

4-1. 調査の対象

私設心理相談室のうち、医療(クリニック等に併設の施設など)、教育(大学附属の相談室等)は対象外とする。ただし、産業関連(EAPなど)業務は、私設心理相談業務と明確に分類することは難しいため、「全施設(上述医療・教育を除く)」に加えて「産業も対象とする施設」の実態を調査した。

4-2. 調査の手法

「iタウンページ」で「東京(地域)」「心理カウンセリング(業務)」をキーワードとして検索して表示された施設を調査対象とした(266施設、全国1,537施設、閲覧日平成24年10月21日)。ただし、対象のうち重複していると思われるものを除外した(除外後対象数127施設)。

対象施設を以下の手順で調査した。

(1)「心理相談と思われる施設」「医療に分類される施設」「大学付属の施設」に分類

(2)「高等教育で学ぶ心理学と異なっている手法を用いていると考えられる施設」は除外

(3)主たる業務は心理相談ではないと思われる施設/不明な施設を除外

4-3. 調査結果

調査対象における「心理相談室数」は266箇所、また規模は平均5.3人であった。取得資格も臨床心理士資格が最も多いものの多様な資格があることが判明した(表8)。

(表8) 複数施設で表示された資格

資格付与団体	資格名	数
(公財)日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理士	49
(社)日本産業カウンセラー協会	産業カウンセラー	19
(公社)日本心理学会	認定心理士	8
全日本カウンセリング協議会	認定資格カウンセラー	4
NPO日本臨床心理カウンセリング協会(JACC)	認定臨床心理療法士	4
(社)日本臨床発達心理士認定運営機構	臨床発達心理士	4
NPO・朝日カウンセリング研究会	認定カウンセラー	3
NPO日本教育カウンセラー協会	教育カウンセラー	3
家族心理士・家族相談士資格認定機構	認定家族相談士	2
NPOカウンセリング教育サポートセンター	認定カウンセラー	2
NPO日本キャリア開発協会	キャリア・デベロップメント・アドバイザー	2
日本TFT協会	セラピスト	2

注：精神保健福祉士は社会福祉業務の資格のため、9施設あるが割愛した

(表9) 全国の私設心理相談施設/人数 推計

	(単位：件、人)	
	東京	全国推計
iタウンページ表示施設数	266	1,537
うち心理相談に該当施設数	127	834
心理職人数/施設 平均	5.3	-
心理職者数	673	4,420

注：常勤・非常勤を含む

4-4. 「動向調査」における推計

「動向調査」(別表)においては、合計1,773人(常勤・非常勤)の臨床心理士が私設心理相談領域にいと推定される。

(表8)では127施設中49施設で臨床心

理士資格が在籍している（38.6%）。この比率から、臨床心理士以外を含めた全私設心理相談は、4,593人（1,773人÷38.6%）と推計できる。ただし、以下の点に留意が必要である。

結果として、iタウンページによる「本調査」での全国推計と「動向調査」による全国推計では近似の数値となった。

しかしながら以下の点に留意を要する。

- ・iタウンページに掲載していない臨床心理士の私設相談機関がある（参照「臨床心理士に出会うには」）。また、「臨床心理士に出会うには」にも掲載していない臨床心理士の私設相談機関があることが確認されている（全体数不明）。
- ・本調査においては、ホームページ上のみで心理相談業務か否かを判断したが、詳細に業務内容・提供サービスを分析する必要がある。

D. 考察

司法・法務・警察領域は求められる職場でのスタンダードの役割がそれぞれ明確にされている。法と行政の基本的枠組みのもとに、所属する組織の機能・役割を確知した上で、心理学の知識や技術をそれぞれの部署の業務のなかに適切に適用していくことが基本として求められていると言えよう。心理学の知識や技術を所属する部署にどのように持ち込み活かすかと言うのではなく、その場で課題とされることに心理学の知識・義手をどう取り入れ役立てるかとの姿勢が必須である。

教育・海上保安庁・自衛隊・産業領域においても、領域・組織や機関に求められる社会的責任と全体構造を熟知した上で、心

理学の知見を応用した関わりが求められている。

私設相談領域では、来談者のニーズを考慮したある方向性を持つ（特定の技法や理論に特化した）専門分化した心理学の知識や技術を用いることもあろうが、営為としての技法は異なっているとしても、心理臨床行為の基底として求められる基本は同じであろう。すなわちこれらの職域で求められている役割にはアセスメント、面接技術、他職種とコラボレートする力、得られた情報を周囲に公共性をもった言葉で表現するコミュニケーション能力、さらには得られた知見や新たな支援方法を表現する研究技能といった、心理臨床の基盤をしっかりと持つことが肝要である。基本を熟知しつつ、適切な現実認識、バランス感覚と協調性を持つことが求められる。そのためには基本となる臨床の力を育み、教育過程での実習や研修の充実が必要である。

E. 結論

司法・法務・警察領域では機関の社会的機能・役割に基づいて、心理職の職務は基本的に明確にされている。それぞれの職域で心理職者は必要とされる職務を応分に果たせるように研修体制も整備されている

教育、産業・労働領域においては心理職の専門性を組織や機関の特質に配慮しながら他職種との協働、チームワークの円滑な展開の基に発展させることが課題であると考えられる。

私設心理相談領域においては、本来の心理学の知識、技術とともに何をどこまでいかに引き受け支援対象とするかにつ

いて、慎重的確な判断が期待されている。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

参考文献・資料

1. 一般社団法人日本臨床心理士会 「第6回 臨床心理士の動向調査報告書」平成 24年 6月
2. (3) スクールカウンセラーの役割及び意義・成果について「2 スクールカウンセラーについて」
(文部科学省ホームページ)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/kyouiku/houkoku/07082308/002.htm
3. 本間友巳「我が国の教育領域における心理職者の職務と育成」(2015年) 近日刊行予定
4. 文部科学省初等中等教育局「平成 26年度予算(案) 主要事項 事項別表・提出資料」
5. 「私立小学校一覧」公益法人東京都私学財団ホームページ(閲覧 2015年 1月 31日)

<http://www.shigaku-tokyo.or.jp/school/syoumain.html>

6. 株式会社パレクセル ホームページサービス「首都圏スタディ」(閲覧日 2015年 1月 31日)

<http://www.study1.jp/lists/koumei.html>

7. 株式会社声の教育社「平成 27 年度用東京都高校受験案内」

8. 文部科学省「平成 25 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(平成 26年 10月 16日)

9. 早坂康司・佐藤純・奥野光・阿部智香子(2012 年度学生相談機関に関する調査ワーキンググループ)『2012 年度学生相談機関に関する調査報告』の付票の追加およびお詫びと訂正」学生相談研究 第 34 巻 第 3 号 2014 .

10. 小池有紀「2013 年度における学生相談会の動向」学生相談研究 第 35 巻第 1 号 2014 .

11. 一般社団法人日本産業カウンセラー協会「産業カウンセラー等の実態調査」(平成 21 年 6 月)

12. NTT タウンページ株式会社「i タウンページ」<http://itp.ne.jp/?rf=1>

13. 一般社団法人日本臨床心理士会 「臨床心理士に出会うには」

<http://www.jsccp.jp/near/>

(別表) 臨床心理士領域別人数推定

(「平成24年第6回臨床心理士動向調査」より)

	勤務機関 (人)	(組織率・回 収率調整後)	主たる勤務機 関(人)	(組織率・回 収率調整後)
教育領域	3,601	7,750	2,182	4,696
公立教育相談機関・教育委員会等	1,025	2,206	609	1,311
幼稚園・小学校・中学校・高校・予備校	942	2,027	370	796
各自治体から各校派遣(ＳＣ)	2,161	4,651	1,128	2,428
その他	327	704	75	161
大学・研究所領域	2,552	5,492	1,564	3,366
大学等(主に教育・研究に従事)	1,724	3,710	717	1,543
大学等(主に相談業務に従事)	1,143	2,460	584	1,257
研究所・研究機関	84	181	36	77
その他	213	458	227	489
司法・法務・警察領域	374	805	279	600
司法(裁判所)関係機関	115	247	94	202
法務省(矯正保護)関係機関	154	331	110	237
警察関係機関(含科捜研)	66	142	59	127
その他	40	86	16	34
産業・労働領域	788	1,696	309	665
組織内の健康管理・相談室	441	949	167	359
独立の健康管理・相談所(EAP等)	147	316	73	157
その他	228	491	69	148
私設心理相談領域	824	1,773	310	667
民間心理相談機関(開設・管理責任者)	352	758	182	392
民間心理相談機関(勤務)	348	749	115	247
その他	124	267	13	28
その他の領域	544	1,171	71	153
大学院在学中	90	194	5	11
心理専門家としてのボランティア活動	258	555	7	15
心理専門職以外の職業	148	319	39	84
その他	73	157	20	43

